

2016年7月5日
株式会社 JP メディアダイレクト
株式会社日立製作所

JP メディアダイレクトと日立が ミャンマー郵便の送金サービス業務の電子化に向けた支援を開始 郵便局員による業務の効率性と正確性を向上

株式会社 JP メディアダイレクト(代表取締役 CEO:中島 久治/以下、JP メディアダイレクト)と株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、ミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)のミャンマー郵便(Myanmar Post)が運営する送金サービス業務を電子化するための支援を、日本郵便株式会社の全面協力のもと共同で開始します。具体的には、ミャンマー全国の郵便局のうち約 150 局を対象として、これまで手作業で実施してきた業務を電子化する IT システムの導入を支援し、ミャンマー郵便局員による業務の効率性と正確性の向上をめざします。

なお、今回の支援は JP メディアダイレクトが 2016 年 6 月 13 日に日本の総務省から受託した「ミャンマー連邦共和国の郵便事業体における高度な郵便送金業務の全国展開可能性に関する調査研究の請負」の一環として実施するものです。

ミャンマーでは、銀行口座を保有していない国民が多く、給与や公共料金など日常的な支払いの決済手段として、郵便局にて現金の授受を行う送金サービスが広く普及しています。しかし、従来の送金サービスは、領収証や引渡書といった帳票の作成・発行など、郵便局員が行う業務の大部分が手作業で行われていたため、IT システムによる業務の効率向上が求められていました。

こうした中、2015 年 5 月に日本の総務省とミャンマーの通信・情報技術省(現 運輸・通信省)の間で「郵便分野における協力に関する覚書」が締結され、その一環として、ミャンマーにおける効率的で確実な送金手段の検討が行われてきました。

今回、JP メディアダイレクトと日立は、2015 年にミャンマー郵便が郵便局 18 局を対象として送金サービスの電子化システムを試験導入した際の支援実績と、システムの試験運用結果を踏まえ、システムの改修および利用対象となる郵便局数の拡大を支援します。

本システムでは、現金の引渡書などの帳票をシステム上で作成・発行します。また、利用者が記入した送金申請書の記載内容もシステムに入力することで、取引実績の集計作業を自動化します。さらに、各郵便局のシステムをネットワークで接続し、コンピュータ経由で帳票の送受信を行います。これらにより、郵便局員の手作業による業務量の削減や取引実績の記録の支援を行うことで、効率的かつ正確な送金サービスの実現をめざします。なお、本システムの導入時期は 2016 年後半を予定しており、導入後の運用はミャンマー郵便が行います。

今後、両社は、JP メディアダイレクトによるミャンマー郵便への郵便業務改善に関する支援実績と、日立が郵便関連業務システム分野において長年にわたり培ってきた技術やノウハウを組み合わせ、ミャンマー郵便における業務のさらなる高度化と事業の発展に貢献していきます。

■JP メディアダイレクトの Web サイト

<https://www.jp-md.co.jp/>

■日立の公共ソリューションに関する Web サイト

<http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/kanko/index.html>

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社 JP メディアダイレクト 営業推進本部 [担当: 山本、海野]

〒105-0001 東京都港区一丁目 21-17 虎ノ門 NNビル 5F

TEL:03-5157-6073

株式会社日立製作所 公共ビジネスユニット 公共システム営業統括本部

カスタマ・リレーションズセンタ [担当:野口]

〒140-8512 東京都品川区南大井 6-23-1 日立大森ビル

URL:<http://www.hitachi.co.jp/pchannel-inq/>

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
